

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	52,352,015,811	51,409,904,457	942,111,354	—	942,111,354
地方卸売 市場事業費	588,919,688	380,761,777	208,157,911	—	208,157,911
用品調達 事業費	62,207,343	62,207,343	0	—	0
育英事業費	9,123,165	9,123,165	0	—	0
農業共済 事業費	18,579,812	10,690,486	7,889,326	—	7,889,326
都市整備 事業費	2,966,105,666	2,966,105,666	0	—	0
公共用地先行 取得事業費	15,890,723,403	15,890,723,403	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	86,180,157	85,686,968	493,189	—	493,189
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	30,394,263	18,639,094	11,755,169	—	11,755,169
青少年健全 育成事業費	5,732,625	5,732,625	0	—	0
介護保険 事業費	29,820,375,279	29,438,296,908	382,078,371	—	382,078,371
後期高齢者 医療事業費	3,985,218,800	3,936,819,615	48,399,185	—	48,399,185
老人保健医療 事業費*	5,652,871	4,930,485	722,386	—	722,386
駐車場 事業費	355,873,382	355,873,382	0	—	0
廃棄物発電 事業費	303,550,038	299,859,766	3,690,272	—	3,690,272
競艇場 事業費	65,775,935,637	65,598,854,748	177,080,889	—	177,080,889
合 計	172,256,587,940	170,474,209,888	1,782,378,052	—	1,782,378,052

参照：審査資料P. 66

* 老人保健医療事業費会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日で廃止されている。

歳入決算額は1,722億5,658万円、歳出決算額は1,704億7,420万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は17億8,237万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,981,689,000	51,542,018,000	1,439,671,000	2.8
調 定 額	60,012,528,587	59,150,311,940	862,216,647	1.5
収 入 済 額	52,352,015,811	51,285,898,789	1,066,117,022	2.1
対予算現額 (%)	98.8	99.5	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	87.2	86.7	—	0.5
不 納 欠 損 額	1,229,805,144	1,328,823,912	△ 99,018,768	△ 7.5
収 入 未 済 額	6,441,736,807	6,547,890,541	△ 106,153,734	△ 1.6

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,981,689,000	51,542,018,000	1,439,671,000	2.8
支 出 済 額	51,409,904,457	50,280,629,516	1,129,274,941	2.2
対予算現額 (%)	97.0	97.6	—	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,571,784,543	1,261,388,484	310,396,059	24.6

参照：審査資料P. 80、82

歳入歳出差引額は、9億4,211万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は523億5,201万円で、前年度に比べ10億6,611万円（2.1%）の増加となっている。これは主として、前期高齢者交付金が減となったものの、国庫支出金、共同事業交付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金142億7,566万円、国民健康保険料113億5,155万円、前期高齢者交付金101億7,970万円である。

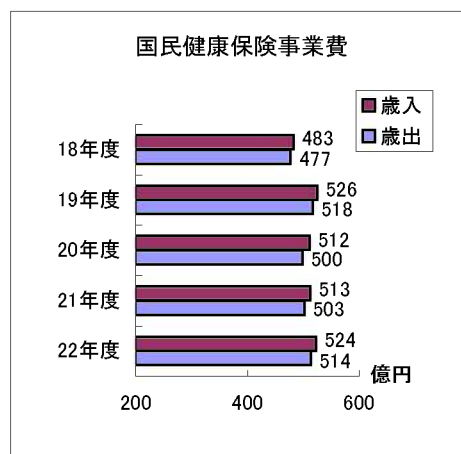
不納欠損額は12億2,980万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は64億4,173万円で、国民健康保険料である。

支出済額は514億990万円で、前年度に比べ11億2,927万円（2.2%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者支援金等が減となったものの、保険給付費、共同事業拠出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費320億1,015万円、共同事業拠出金61億4,776万円、後期高齢者支援金等55億6,833万円、高額療養費34億7,490万円である。

不用額は15億7,178万円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残、共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金で対象医療費の減による執行残、特定健康診査等事業費の委託料の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	432,149,000	431,536,000	613,000	0.1
調 定 額	590,822,407	574,765,659	16,056,748	2.8
収 入 済 額	588,919,688	560,859,758	28,059,930	5.0
対予算現額 (%)	136.3	130.0	—	6.3
収 入 率 (%)	99.7	97.6	—	2.1
不 納 欠 損 額	—	12,470,737	△ 12,470,737	皆減
収 入 未 済 額	1,902,719	1,435,164	467,555	32.6

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	432,149,000	431,536,000	613,000	0.1
支 出 済 額	380,761,777	377,961,182	2,800,595	0.7
対予算現額 (%)	88.1	87.6	—	0.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	51,387,223	53,574,818	△ 2,187,595	△ 4.1

参照：審査資料P.84

歳入歳出差引額は、2億815万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5億8,891万円で、前年度に比べ2,805万円（5.0%）の増加となっている。これは主として、他会計繰入金が減となったものの、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

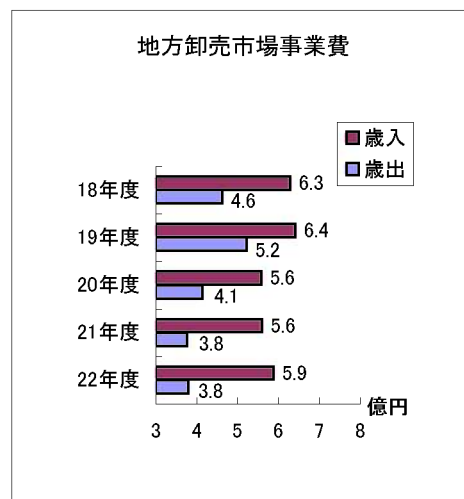
収入済額の主なものは、市場使用料2億6,476万円、繰越金1億8,289万円である。

収入未済額は190万円で、電気料等実費弁償金123万円、市場使用料66万円である。

支出済額は3億8,076万円で、前年度に比べ280万円（0.7%）の増加となっている。これは主として、市場総務費における給料が減となったものの、工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億805万円、委託料8,863万円である。

不用額は5,138万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で契約差金等による執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



用品調達事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	66,240,000	85,550,000	△ 19,310,000	△ 22.6
調 定 額	62,207,343	58,891,631	3,315,712	5.6
収 入 済 額	62,207,343	58,891,631	3,315,712	5.6
対予算現額 (%)	93.9	68.8	—	25.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	66,240,000	85,550,000	△ 19,310,000	△ 22.6
支 出 済 額	62,207,343	58,891,631	3,315,712	5.6
対予算現額 (%)	93.9	68.8	—	25.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	4,032,657	26,658,369	△ 22,625,712	△ 84.9

参照：審査資料P. 86

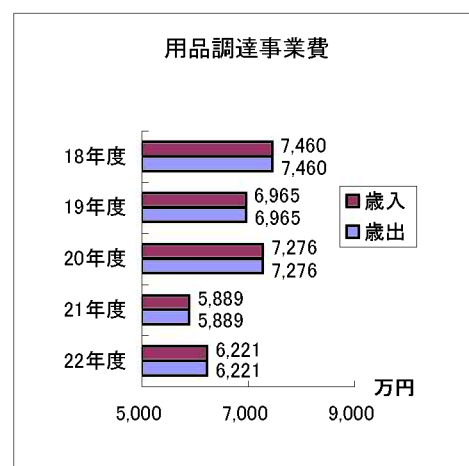
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額及び支出済額は6,220万円で、前年度に比べ、いずれも331万円（5.6％）の増加となっている。これは主として、燃料の調達が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、用品繰替金収入5,985万円である。

支出済額の主なものは、用品調達費における需用費5,893万円である。

不用額は403万円で、その主なものは、用品調達費における需用費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,212,000	8,497,000	715,000	8.4
調 定 額	9,123,165	8,386,535	736,630	8.8
収 入 済 額	9,123,165	8,386,535	736,630	8.8
対予算現額 (%)	99.0	98.7	—	0.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,212,000	8,497,000	715,000	8.4
支 出 済 額	9,123,165	8,386,535	736,630	8.8
対予算現額 (%)	99.0	98.7	—	0.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	88,835	110,465	△ 21,630	△ 19.6

参照：審査資料P.88

歳入額及び歳出額は、同額である。

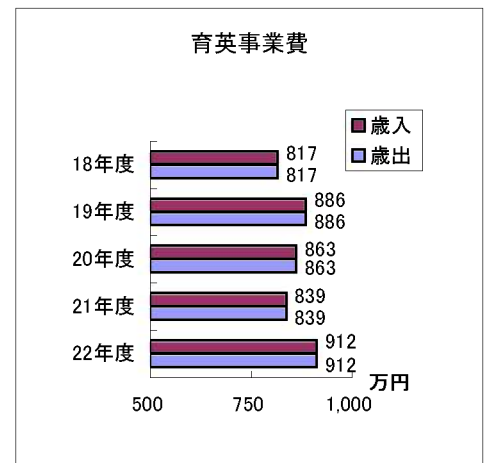
収入済額は912万円で、前年度に比べ73万円(8.8%)の増加となっている。これは基金運用収入が減となったものの、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入395万円、基金繰入金517万円である。

支出済額は912万円で、前年度に比べ73万円(8.8%)の増加となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金840万円である。

不用額は8万円で、その主なものは、需用費、役務費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,392,000	21,109,000	△ 1,717,000	△ 8.1
調 定 額	18,579,812	20,041,391	△ 1,461,579	△ 7.3
収 入 済 額	18,579,812	20,041,391	△ 1,461,579	△ 7.3
対予算現額 (%)	95.8	94.9	—	0.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,392,000	21,109,000	△ 1,717,000	△ 8.1
支 出 済 額	10,690,486	11,901,149	△ 1,210,663	△ 10.2
対予算現額 (%)	55.1	56.4	—	△ 1.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,701,514	9,207,851	△ 506,337	△ 5.5

参照：審査資料P.90、92

歳入歳出差引額は、788万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

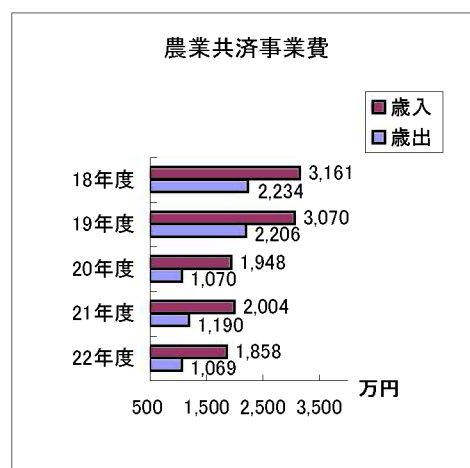
収入済額は1,857万円で、前年度に比べ146万円（7.3％）の減少となっている。これは主として、農作物共済勘定における繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金944万円、繰越金814万円である。

支出済額は1,069万円で、前年度に比べ121万円（10.2％）の減少となっている。これは主として、業務勘定における共済費が増となったものの、農作物共済勘定における業務勘定繰出金、業務勘定における損害防止費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における給料444万円、職員手当等250万円である。

不用額は870万円で、その主なものは、予備費を執行しなかったことによるものである。



都市整備事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,067,986,000	9,089,752,000	△ 6,021,766,000	△ 66.2
調 定 額	3,577,403,741	8,281,437,243	△ 4,704,033,502	△ 56.8
収 入 済 額	2,966,105,666	7,668,756,810	△ 4,702,651,144	△ 61.3
対予算現額 (%)	96.7	84.4	—	12.3
収 入 率 (%)	82.9	92.6	—	△ 9.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	611,298,075	612,680,433	△ 1,382,358	△ 0.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,067,986,000	9,089,752,000	△ 6,021,766,000	△ 66.2
支 出 済 額	2,966,105,666	7,668,756,810	△ 4,702,651,144	△ 61.3
対予算現額 (%)	96.7	84.4	—	12.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	101,880,334	1,420,995,190	△ 1,319,114,856	△ 92.8

参照：審査資料P.94

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は29億6,610万円で、前年度に比べ47億265万円（61.3％）の減少となっている。これは主として、公共施設整備基金繰入金、他会計繰入金、競艇場事業等調整基金借入金が減となったことによるものである。

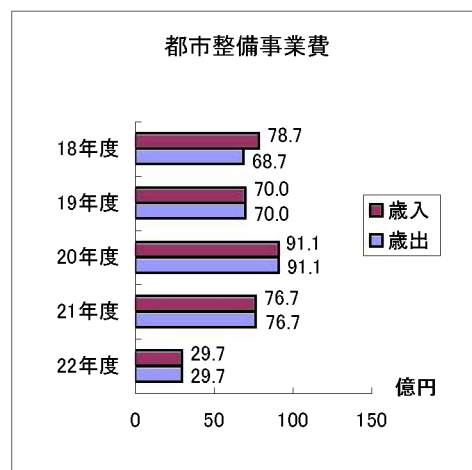
収入済額の主なものは、他会計繰入金19億4,418万円、都市整備公社貸付金回収金10億1,600万円である。

収入未済額は6億1,129万円で、違約金及び延納利息4億3,239万円、財産貸付収入1億7,889万円である。

支出済額は29億6,610万円で、前年度に比べ47億265万円（61.3％）の減少となっている。これは主として、他会計繰出金、公共施設整備基金管理費、産業基盤整備事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金10億1,600万円、都市整備公社貸付金10億1,600万円、都市整備公社補助金4億9,000万円、産業基盤整備事業費2億8,954万円、公共施設整備基金管理費1億5,454万円である。

不用額は1億188万円で、その主なものは、公共施設整備基金管理費の執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,900,605,000	8,233,818,000	7,666,787,000	93.1
調 定 額	15,890,723,403	8,233,812,795	7,656,910,608	93.0
収 入 済 額	15,890,723,403	8,233,812,795	7,656,910,608	93.0
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	△ 0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,900,605,000	8,233,818,000	7,666,787,000	93.1
支 出 済 額	15,890,723,403	8,233,812,795	7,656,910,608	93.0
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	9,881,597	5,205	9,876,392	189,748.2

参照：審査資料P.96

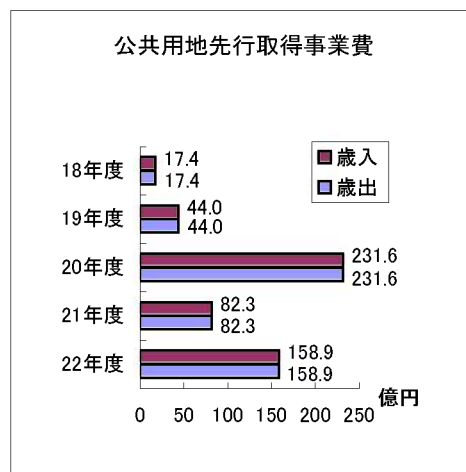
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は158億9,072万円で、前年度に比べ76億5,691万円（93.0％）の増加となっている。これは主として、他会計繰入金が減となったものの、市債における土地取得事業債が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、市債における土地取得事業債112億3,150万円、他会計繰入金41億8,748万円である。

支出済額は158億9,072万円で、前年度に比べ76億5,691万円（93.0％）の増加となっている。これは主として、公共用地取得事業費における公有財産購入費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公共用地取得事業費における公有財産購入費112億3,159万円、公債費における元金の償還金41億2,062万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	89,351,000	104,410,000	△ 15,059,000	△ 14.4
調 定 額	86,180,157	85,476,821	703,336	0.8
収 入 済 額	86,180,157	85,476,821	703,336	0.8
対予算現額 (%)	96.5	81.9	—	14.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	89,351,000	104,410,000	△ 15,059,000	△ 14.4
支 出 済 額	85,686,968	85,332,016	354,952	0.4
対予算現額 (%)	95.9	81.7	—	14.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	3,664,032	19,077,984	△ 15,413,952	△ 80.8

参照：審査資料P.100

歳入歳出差引額は、49万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

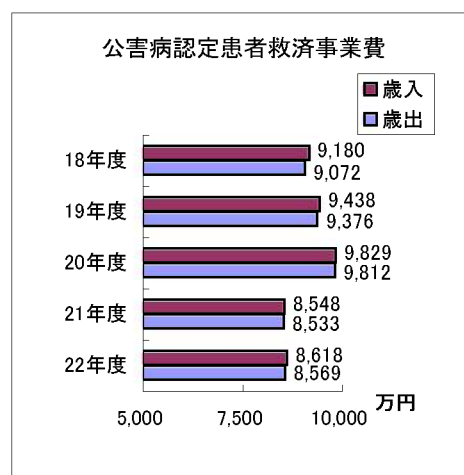
収入済額は8,618万円で、前年度に比べ70万円（0.8%）の増加となっている。これは主として、公害救済事業費寄付金が減となったものの、公害保健福祉事業費収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金3,528万円、財産売却収入3,462万円である。

支出済額は8,568万円で、前年度に比べ35万円（0.4%）の増加となっている。これは主として、救済事業費における扶助費が減となったものの、使用料及び賃借料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害救済事業基金積立金3,718万円、救済事業費における委託料2,861万円である。

不用額は366万円で、その主なものは、救済事業費における扶助費で葬祭費助成事業費において当初見込件数を下回ったことによる執行残、委託料でリハビリテーション事業費において当初見込額を下回ったことによる執行残である。



母子及び寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,900,000	26,902,000	△ 3,002,000	△ 11.2
調 定 額	67,730,615	61,444,661	6,285,954	10.2
収 入 済 額	30,394,263	24,183,014	6,211,249	25.7
対予算現額 (%)	127.2	89.9	—	—
収 入 率 (%)	44.9	39.4	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	37,336,352	37,261,647	74,705	0.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,900,000	26,902,000	△ 3,002,000	△ 11.2
支 出 済 額	18,639,094	18,762,913	△ 123,819	△ 0.7
対予算現額 (%)	78.0	69.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,260,906	8,139,087	△ 2,878,181	△ 35.4

参照：審査資料P.102

歳入歳出差引額は、1,175万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,039万円で、前年度に比べ621万円（25.7%）の増となっている。これは主として、前年度からの繰越金542万円が皆増となったことによるものである。

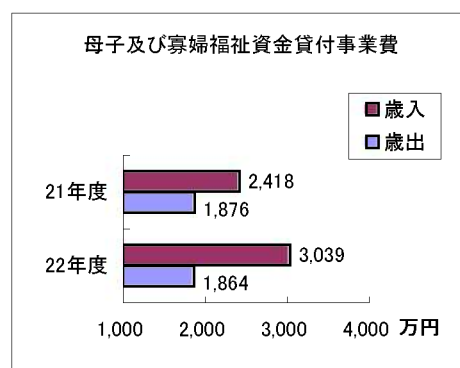
収入済額の主なものは、貸付金元利収入2,269万円、繰越金542万円である。

収入未済額は3,733万円で、貸付金元利収入である。

支出済額は1,863万円で、前年度に比べ12万円（0.7%）の減となっている。これは主として貸付費における貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付費における貸付金1,635万円である。

不用額は526万円で、その主なものは、貸付費における貸付金で、貸付人数の減による執行残である。



青少年健全育成事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,156,000	6,533,000	△ 377,000	△ 5.8
調 定 額	5,732,625	6,002,580	△ 269,955	△ 4.5
収 入 済 額	5,732,625	6,002,580	△ 269,955	△ 4.5
対予算現額 (%)	93.1	91.9	—	1.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,156,000	6,533,000	△ 377,000	△ 5.8
支 出 済 額	5,732,625	6,002,580	△ 269,955	△ 4.5
対予算現額 (%)	93.1	91.9	—	1.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	423,375	530,420	△ 107,045	△ 20.2

参照：審査資料P.104

歳入額及び歳出額は、同額である。

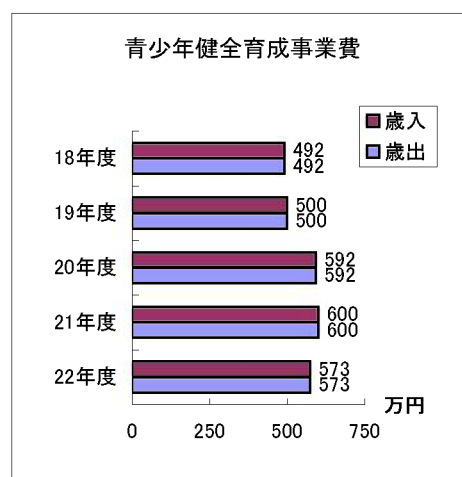
収入済額は573万円で、前年度に比べ26万円（4.5%）の減となっている。これは主として、基金繰入金、基金運用収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金運用収入349万円、基金繰入金117万円、市町村振興会市町交付金103万円である。

支出済額は573万円で、前年度に比べ26万円（4.5%）の減となっている。これは、基金積立金、育成事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金309万円、報償費192万円、役務費67万円である。

不用額は42万円、その主なものは、育成事業費の負担金、補助及び交付金、報償費で補助対象額の減及びスポーツ指導者経費が当初見込額を下回ったことによる執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	29,851,000,000	28,619,159,000	1,231,841,000	4.3
調 定 額	30,171,504,766	28,912,939,185	1,258,565,581	4.4
収 入 済 額	29,820,375,279	28,567,780,267	1,252,595,012	4.4
対予算現額 (%)	99.9	99.8	—	0.1
収 入 率 (%)	98.8	98.8	—	0.0
不 納 欠 損 額	97,204,759	95,745,284	1,459,475	1.5
収 入 未 済 額	262,208,146	260,435,445	1,772,701	0.7

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	29,851,000,000	28,619,159,000	1,231,841,000	4.3
支 出 済 額	29,438,296,908	28,076,962,879	1,361,334,029	4.8
対予算現額 (%)	98.6	98.1	—	0.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	412,703,092	542,196,121	△ 129,493,029	△ 23.9

参照：審査資料P.106、108

歳入歳出差引額は、3億8,207万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は298億2,037万円で、前年度に比べ12億5,259万円（4.4％）の増加となっている。これは主として、支払基金交付金、国庫支出金、繰越金、県支出金、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金85億9,244万円、国庫支出金65億9,431万円、介護保険料57億1,126万円、繰入金42億8,361万円、県支出金41億3,661万円である。

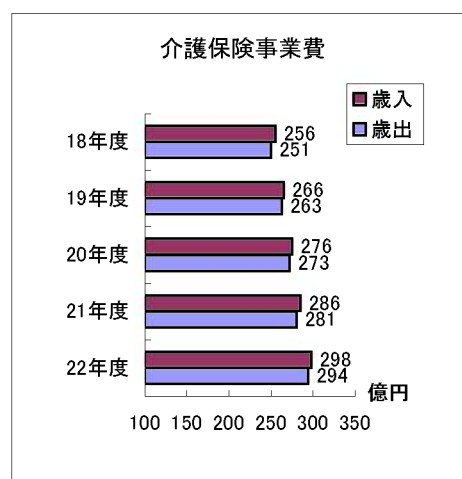
不納欠損額は9,720万円で、その主なものは、介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は2億6,220万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は294億3,829万円で、前年度に比べ13億6,133万円（4.8％）の増加となっている。これは主として、基金積立金が減となったものの、保険給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費281億2,672万円である。

不用額は4億1,270万円で、その主なものは、保険給付費で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,026,850,000	3,943,610,000	83,240,000	2.1
調 定 額	4,051,406,280	3,918,463,241	132,943,039	3.4
収 入 済 額	3,985,218,800	3,856,375,079	128,843,721	3.3
対予算現額 (%)	99.0	97.8	—	1.2
収 入 率 (%)	98.4	98.4	—	△ 0.0
不 納 欠 損 額	16,286,422	—	16,286,422	皆増
収 入 未 済 額	68,857,825	72,081,052	△ 3,223,227	△ 4.5

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,026,850,000	3,943,610,000	83,240,000	2.1
支 出 済 額	3,936,819,615	3,812,297,871	124,521,744	3.3
対予算現額 (%)	97.8	96.7	—	1.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	90,030,385	131,312,129	△ 41,281,744	△ 31.4

参照：審査資料P.110

歳入歳出差引額は、4,839万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は39億8,521万円で、前年度に比べ1億2,884万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料32億1,617万円、繰入金7億1,335万円である。

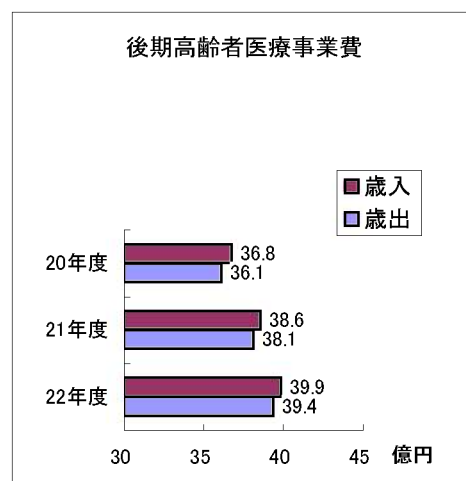
不納欠損額は1,628万円の皆増で、後期高齢者医療保険料における生活保護受給及び死亡等による資格喪失、時効完成によるものである。

収入未済額は6,885万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は39億3,681万円で、前年度に比べ1億2,452万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金38億9,776万円である。

不用額は9,003万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料収入の減等により当初見込額を下回ったことによる執行残である。



老人保健医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,635,000	219,348,000	△ 213,713,000	△ 97.4
調 定 額	5,691,406	210,302,409	△ 204,611,003	△ 97.3
収 入 済 額	5,652,871	210,231,342	△ 204,578,471	△ 97.3
対予算現額 (%)	100.3	95.8	—	4.5
収 入 率 (%)	99.3	100.0	—	△ 0.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	38,535	71,067	△ 32,532	△ 45.8

歳出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,635,000	219,348,000	△ 213,713,000	△ 97.4
支 出 済 額	4,930,485	210,507,450	△ 205,576,965	△ 97.7
対予算現額 (%)	87.5	96.0	—	△ 8.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	704,515	8,840,540	△ 8,136,025	△ 92.0

参照：審査資料P.112

本会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日で廃止されている。

歳入歳出差引額は72万円で、本会計の廃止に伴い、その全額を翌年度一般会計に繰り越している。

収入済額は565万円で、前年度に比べ2億457万円（97.3%）の減少となっている。これは後期高齢者医療制度への移行に伴い、国庫支出金、支払基金交付金が減となったことによるものである。

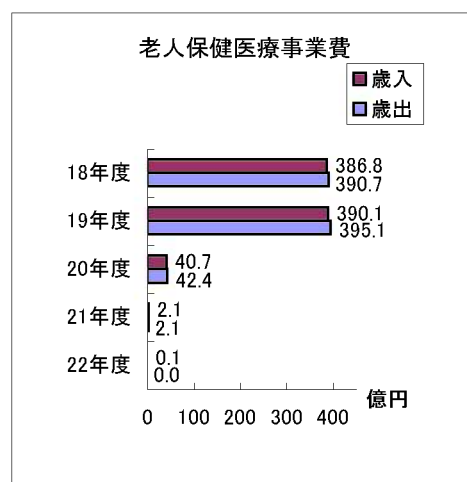
収入済額の主なものは、国庫支出金333万円である。

収入未済額は3万円で、高額医療費過払金の未返還分である。

支出済額は493万円で、前年度に比べ2億557万円（97.7%）の減少となっている。これは主として、後期高齢者医療制度への移行に伴い、繰上充用金、医療諸費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、諸支出金における償還金、利子及び割引料392万円である。

不用額は70万円で、その主なものは、医療諸費における負担金、補助及び交付金で当初見込件数を下回ったことによる執行残である。



駐車場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	395,026,000	378,789,000	16,237,000	4.3
調 定 額	355,873,382	367,686,178	△ 11,812,796	△ 3.2
収 入 済 額	355,873,382	367,686,178	△ 11,812,796	△ 3.2
対予算現額 (%)	90.1	97.1	—	△ 7.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	395,026,000	378,789,000	16,237,000	4.3
支 出 済 額	355,873,382	367,686,178	△ 11,812,796	△ 3.2
対予算現額 (%)	90.1	97.1	—	△ 7.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	39,152,618	11,102,822	28,049,796	252.6

参照：審査資料P.114

歳入額及び歳出額は、同額である。

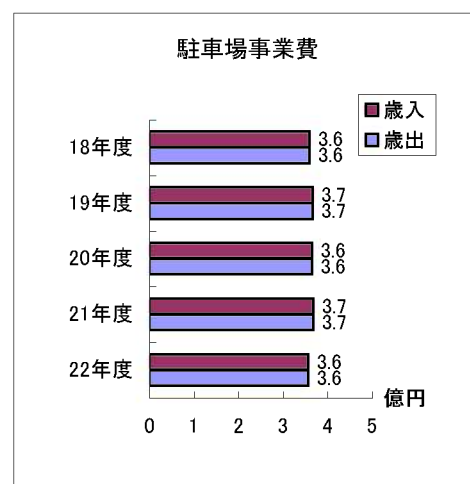
収入済額は3億5,587万円で、前年度に比べ1,181万円（3.2％）の減少となっている。これは主として、他会計繰入金が増となったものの、駐車場使用料が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金2億5,653万円、駐車場使用料9,928万円である。

支出済額は3億5,587万円で、前年度に比べ1,181万円（3.2％）の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金が増となったものの、駐車場管理費における委託料が減となったものである。

支出済額の主なものは、公債費3億4,360万円、駐車場管理費における委託料718万円である。

不用額は3,915万円で、その主なものは、駐車場管理費における委託料の戻入分及び予備費を執行しなかったことによるものである。



廃棄物発電事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	300,862,000	224,924,000	75,938,000	33.8
調 定 額	303,550,038	267,172,120	36,377,918	13.6
収 入 済 額	303,550,038	267,172,120	36,377,918	13.6
対予算現額 (%)	100.9	118.8	—	△ 17.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	300,862,000	224,924,000	75,938,000	33.8
支 出 済 額	299,859,766	222,587,827	77,271,939	34.7
対予算現額 (%)	99.7	99.0	—	0.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,002,234	2,336,173	△ 1,333,939	△ 57.1

参照：審査資料P.116

歳入歳出差引額は、369万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

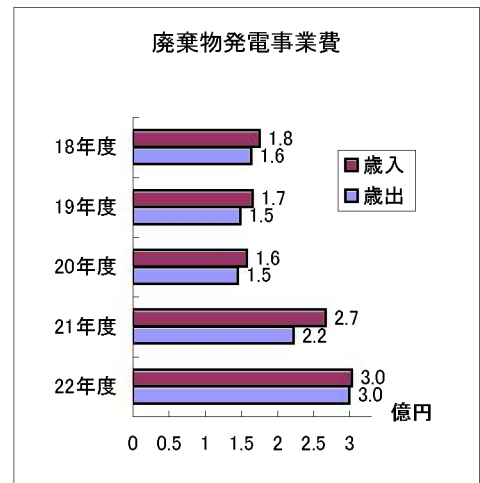
収入済額は3億355万円で、前年度に比べ3,637万円（13.6％）の増加となっている。これは主として、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

収入済額は、発電収入2億5,896万円、繰越金4,458万円である。

支出済額は2億9,985万円で、前年度に比べ7,727万円（34.7％）の増加となっている。これは主として、他会計繰出金における一般会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金2億4,145万円、公債費4,024万円である。

不用額は100万円で、その主なものは、予備費を執行しなかったことによるものである。



競艇場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	72,137,452,000	85,742,860,000	△ 13,605,408,000	△ 15.9
調 定 額	65,775,935,637	80,930,467,089	△ 15,154,531,452	△ 18.7
収 入 済 額	65,775,935,637	80,930,467,089	△ 15,154,531,452	△ 18.7
対予算現額 (%)	91.2	94.4	—	△ 3.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	72,137,452,000	85,742,860,000	△ 13,605,408,000	△ 15.9
支 出 済 額	65,598,854,748	80,683,273,215	△ 15,084,418,467	△ 18.7
対予算現額 (%)	90.9	94.1	—	△ 3.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,538,597,252	5,059,586,785	1,479,010,467	29.2

参照：審査資料P.118

歳入歳出差引額は、1億7,708万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

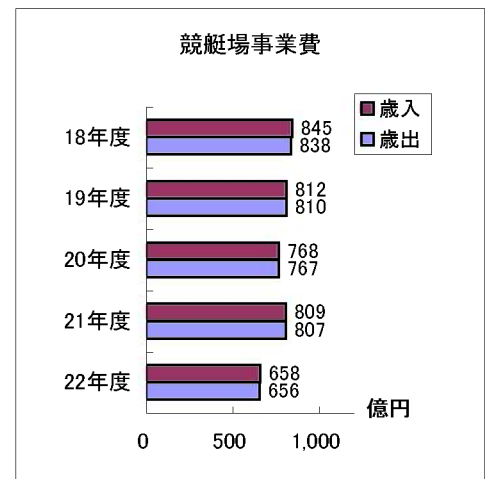
収入済額は657億7,593万円で、前年度に比べ151億5,453万円（18.7%）の減少となっている。これは主として、勝舟投票券売上収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入461億1,177万円、場外発売負担金収入141億1,425万円、場外発売受託収入31億9,191万円である。

支出済額は655億9,885万円で、前年度に比べ150億8,441万円（18.7%）の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金、利子及び割引料が増となったものの、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料、競艇開催費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料337億9,612万円、競艇開催費における負担金、補助及び交付金200億6,844万円、委託料38億9,311万円である。

不用額は65億3,859万円で、その主なものは、競艇開催費における負担金、補助及び交付金の執行残及び勝舟投票券返還金における償還金、利子及び割引料の執行残である。



5 財産の状況

平成22年度における財産の状況は、次のとおりである。

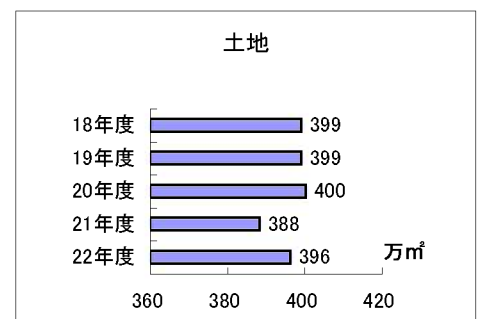
区 分		平成22年3月末現在高	当年度中増減	平成23年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,883,565.84	79,364.73	3,962,930.57
	建 物 (㎡)	1,857,300.81	32,308.11	1,889,608.92
	物 権 (㎡)	2,539.02	—	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	5,800,000	△ 2,200,000	3,600,000
	出資による権利 (円)	16,428,779,688	254,290,000	16,683,069,688
物 品 (点)		1,423	223	1,646
債 権 (円)		3,647,266,074	△ 304,063,322	3,343,202,752
基金 (円)	財 政 調 整 基 金	1,365,622,142	27,844,097	1,393,466,239
	育 英 事 業 基 金	550,884,142	△ 5,171,270	545,712,872
	公害病認定患者救済事業基金	456,728,696	1,895,575	458,624,271
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,746,551,648	△ 819,347,515	1,927,204,133
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	449,640,547	△ 1,810,651	447,829,896
	市 民 福 祉 振 興 基 金	1,581,173,432	30,203,180	1,611,376,612
	緑 化 基 金	598,049,000	2,119,000	600,168,000
	競艇場施設整備等基金	3,982,729,811	△ 1,258,584,458	2,724,145,353
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	—	150,000,000
	環 境 基 金	691,452,591	28,532,813	719,985,404
	減 債 基 金	14,054,598,755	△ 2,501,652,404	11,552,946,351
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	501,674,000	△ 28,177,979	473,496,021
	競艇場事業等調整基金	1,249,001,917	6,481,890	1,255,483,807
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	96,483,589	△ 89,513,323	6,970,266
	計	28,474,590,270	△ 4,607,181,045	23,867,409,225

注：物品は、取得価格又は評価額が 100万円以上のものである。

(1) 公有財産

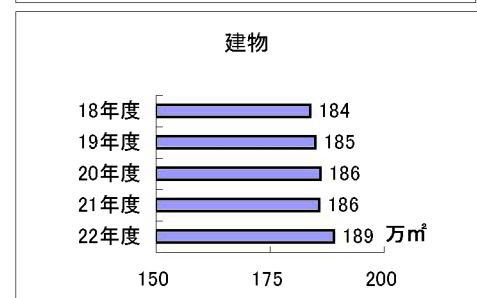
ア 土 地

土地は、前年度に比べ79,364.73㎡（2.0％）の増加となっている。これは、行政財産が52,785.29㎡、普通財産が26,579.44㎡増となったことによるものである。



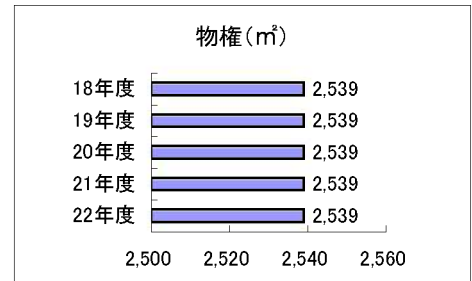
イ 建 物

建物は、前年度に比べ32,308.11㎡（1.7％）の増加となっている。これは、普通財産が6,569.29㎡減となったものの、行政財産が38,877.40㎡増となったことによるものである。



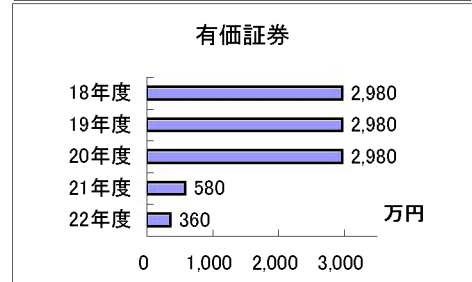
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



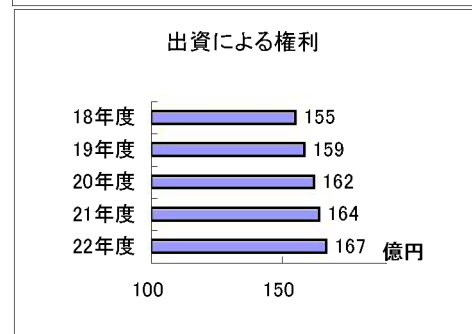
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ220万円（37.9％）の減少となっている。これは、株式会社Kiss-FM KOBEの事業清算に伴うものである。



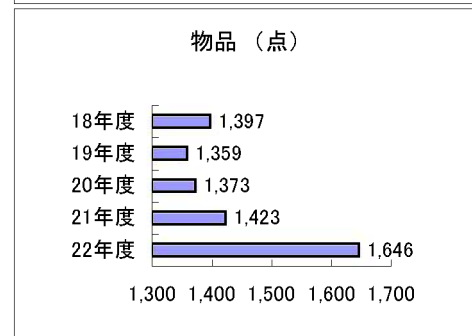
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2億5,429万円（1.5％）の増加となっている。これは、阪神水道企業団出資金の増加によるものである。



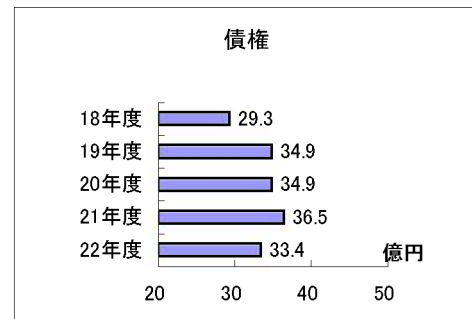
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ223点（15.7％）の増加となっている。これは主として、計器類が18点、車両類が9点減となったものの、消防局における通信指令システムの更新に伴い電気器具類が106点、また学校用器具類が110点増となったことによるものである。



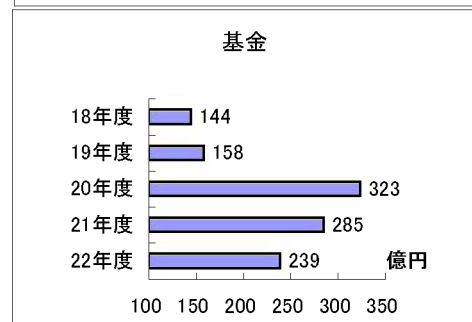
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ3億406万円（8.3％）の減少となっている。これは主として、阪急塚口サービスセンター事務所賃貸借敷金が560万円増となったものの、個人市民税が1億9,308万円、区画整理事業換地清算金交付金が4,873万円、住宅建設資金貸付金が2,532万円、宅地取得資金貸付金が1,198万円減となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ46億718万円（16.2％）の減少となっている。これは主として、財政調整基金が2,784万円増となったものの、減債基金が25億165万円、競艇場施設整備等基金が12億5,858万円、公共施設整備基金が8億1,934万円減となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成22年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成23年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金 (円)	3,796,955	—	—	3,796,955
動 産 (件)	(492)	(—)	(—)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	—	—	146,203,045
合 計 (円)	150,000,000	—	—	150,000,000